



2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月30日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
 コード番号 2410 URL https://cdc.type.jp/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画局長 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績（2020年10月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	5,782	△5.0	191	△45.8	211	△41.0	137	△42.4
2020年9月期第2四半期	6,086	3.5	353	△12.3	358	△12.4	237	△12.6

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 146百万円 (△39.6%) 2020年9月期第2四半期 241百万円 (△11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	20.31	—
2020年9月期第2四半期	35.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期第2四半期	5,602	3,852	68.8	570.77
2020年9月期	5,642	3,841	68.1	569.12

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 3,852百万円 2020年9月期 3,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2021年9月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

2020年9月期期末配当の内訳 普通配当20円00銭

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2021年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社キャリアデザインITパートナーズを吸収合併（簡易合併・略式合併）したことに伴い、第3四半期より非連結決算へ移行いたします。これに伴い、これまで公表しておりました連結業績予想を取り下げ、今後は個別業績予想のみを公表するとともに前個別業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日（2021年4月30日）公表いたしました「完全子会社の吸収合併に伴う特別利益（抱合せ株式消滅差益）の発生並びに非連結決算への移行に伴う2021年9月期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	7,054,400株	2020年9月期	7,054,400株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	304,368株	2020年9月期	304,368株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	6,750,032株	2020年9月期2Q	6,750,072株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年10月1日～2021年3月31日)における我が国経済は、2021年4月に発表された日銀短観では大企業・製造業の景況感は改善しているものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等を背景とした海外経済の不確実性に加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大により依然として先行き不透明な状況が続いております。2021年2月の有効求人倍率は1.09倍と伸び率は前回調査から低下しており、前述の景気の不透明さを受けて採用活動に対して慎重な姿勢を見せる企業は多いものの、一方でITエンジニアの案件を中心に採用を再開する企業も見られました。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、計画を大幅に上回る結果となりました。2021年1月7日に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令されたことにより、当社グループにおける業績影響が不確実な状況となりましたが、想定していたよりも業績影響は軽微であり、特にメディア情報事業における「エンジニア」マーケットの売上高が改善傾向を示し、前年同期比93.5%となりました。その他の事業においても、IT業界を中心に採用需要は回復基調を示しており、また新規の案件開拓強化を進めたことにより、取引社数が増加し計画を上回って推移しました。

コスト面につきましては、今期は広告宣伝費を大幅に抑制する計画としておりましたが、売上高が計画を上回って推移したことから、当第2四半期連結累計期間において約1億円の追加投資を実施し、登録者の獲得を強化することにより業績の回復を図りました。

当第2四半期連結累計期間における経常利益については、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を具体的に見積もることが難しい状況ではありましたが、2020年9月期第4四半期の売上高・経常利益の業績を踏まえ、2020年11月11日に公表いたしました連結業績予想では経常損失を見込む計画としておりました。しかしながら、2021年3月16日に公表いたしました「第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、想定以上に売上高は増加し、当初の連結業績予想を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、5,782,171千円(前年同四半期比5.0%減)、損益については、営業利益191,766千円(前年同四半期比45.8%減)、経常利益211,853千円(前年同四半期比41.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益137,101千円(前年同四半期比42.4%減)となりました。

<事業の種類別の業績>

当社グループは人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は計画を上回る結果となりました。新規案件の開拓強化を進めたことにより「エンジニア」マーケットの売上高は好調に推移しており、「営業」、「女性」マーケットにおいても回復基調を示しております。マーケット別の売上高は「エンジニア」マーケット前年同期比6.5%減、「営業」マーケット同21.7%減、「女性」マーケット同26.2%減となりました。なお、集客面においては、スマートフォンアプリやAIを搭載した求人提案機能の改修・強化により『type』『女の転職type』ともに登録者ならびに応募者獲得は計画通りに推移しております。また、広告宣伝費は大幅に削減する計画でしたが、想定よりも売上高が計画を上回って推移したことから、約1億円の追加投資を実施し、登録者の獲得を強化しました。また、2020年8月にリリースした転職アプリ『Direct type』におきましては、堅調に会員登録を獲得しており、今後も『type』『女の転職type』とは異なる層の求職者の獲得を強化して参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるメディア情報事業の売上高は1,881,240千円(前年同四半期比20.2%減)となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は計画を上回る結果となりました。ITエンジニアを中心に新規の案件開拓強化を進めたとともに、案件に合わせた求職者の獲得を進めたことで、「エンジニア」マーケットの成約件数が増加し、「営業」、「女性」マーケットにおきましても改善傾向を示し、売上高が回復基調を示しております。登録者獲得につきましては、引き続き競合他社との競争が激化しており、新規登録者はやや鈍化しておりますが、各種経路からの登録獲得を強化し、成約件数の増加を図って参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における人材紹介事業の売上高は928,115千円(前年同四半期比27.6%減)となりました。

③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、取引社数が増加し、売上高は計画を上回る結果となりました。主に新規案件の開拓を強化したことと、2022年度卒業予定の学生を対象としたイベントの集客面が好調に推移したことで2023年度卒業予定の学生を対象としたイベントの拡販強化につながり、取引社数が増加したことによるものです。イベントは引き続きオンラインでの開催をするとともに、求人企業の個別別の採用ニーズに合わせた個別セミナーの販売も引き続き順調に推移いたしました。また、集客面におきましては、イベントをオンライン化したことにより、前期までは東京・関西での集客が中心となっておりますが、全国の集客の強化につながり、好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における新卒メディア事業の売上高は261,798千円（前年同四半期比18.3%増）となりました。

④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録頂いた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介する登録型新卒紹介を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は計画を大幅に上回る結果となりました。求人案件と登録者の獲得が順調に推移しており、2021年度卒業予定の学生についてはIT業界の案件を中心に成約件数が増加し、2022年度卒業予定の学生は就職活動が早期化の傾向を示しており、案件の開拓を強化したことにより成約件数が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における新卒紹介事業の売上高は55,930千円（前年同四半期比52.4%増）となりました。

⑤IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は計画を上回る結果となりました。引き続き強みとする「エンジニア」マーケットを中心に案件獲得を強化したことにより、派遣スタッフの新規稼働人数が堅調に推移いたしました。また、登録者獲得については引き続き各登録経路を強化したことにより、新規登録者は順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるIT派遣事業の売上高は2,655,087千円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,753,346千円となり、前連結会計年度末に比べ140,839千円減少いたしました。これは主に売掛金が229,282千円増加、現金及び預金が275,650千円減少し、その他が95,955千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,848,776千円となり、前連結会計年度末に比べ100,883千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が98,159千円、有形固定資産が8,297千円増加、投資その他の資産が5,574千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,543,692千円となり、前連結会計年度末に比べ51,718千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が34,066千円増加、短期借入金が21,000千円増加、株主優待引当金が1,056千円増加、その他が87,174千円減少、賞与引当金が10,527千円減少し、1年以内返済予定の長期借入金が9,996千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は205,692千円となり、前連結会計年度末に比べ587千円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が554千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,852,737千円となり、前連結会計年度末に比べ11,176千円増加いたしました。これは主に退職給付に係る調整累計額の影響により9,075千円増加し、利益剰余金が2,101千円増加したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ275,649千円減少し、2,163,555千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、133,173千円(前年同四半期比296,582千円の収入減)でありました。これは、税金等調整前四半期純利益を211,347千円計上し、減価償却費が157,078千円、法人税等の還付額が55,554千円、売上債権の増加による支出が228,555千円、未払金の減少による支出が117,145千円、賞与引当金の減少による支出が10,527千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、284,908千円(前年同四半期比53,295千円の支出増)でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が260,338千円、有形固定資産の取得による支出が22,916千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、123,914千円(前年同四半期比189,607千円の支出減)でありました。これは、配当金の支払額が134,918千円、長期借入金の返済による支出が9,996千円、短期借入れによる収入が21,000千円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2021年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社キャリアデザインITパートナーズを吸収合併(簡易合併・略式合併)したことにより、2021年9月期第2四半期までは連結決算でありましたが、第3四半期より非連結決算へ移行いたします。これに伴い、これまで公表しておりました連結業績予想を取り下げ、今後は個別業績予想のみ公表するとともに、前回個別業績予想を修正いたします。詳細につきましては同日公表の「完全子会社の吸収合併に伴う特別利益(抱合せ株式消滅差益)の発生並びに非連結決算への移行に伴う2021年9月期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,205	2,263,555
売掛金	1,097,176	1,326,458
その他	261,749	165,794
貸倒引当金	△3,946	△2,462
流動資産合計	3,894,185	3,753,346
固定資産		
有形固定資産	191,177	199,474
無形固定資産		
ソフトウェア	797,311	945,916
その他	156,504	106,059
無形固定資産合計	953,816	1,051,975
投資その他の資産	602,899	597,325
固定資産合計	1,747,892	1,848,776
資産合計	5,642,078	5,602,122
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,567	8,424
短期借入金	25,000	46,000
1年内返済予定の長期借入金	20,032	10,036
未払法人税等	59,189	93,255
賞与引当金	155,821	145,294
株主優待引当金	—	1,056
その他	1,326,800	1,239,626
流動負債合計	1,595,410	1,543,692
固定負債		
退職給付に係る負債	185,302	185,856
資産除去債務	19,803	19,835
固定負債合計	205,105	205,692
負債合計	1,800,516	1,749,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	395,128	395,128
利益剰余金	3,147,138	3,149,239
自己株式	△241,219	△241,219
株主資本合計	3,859,711	3,861,812
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△18,149	△9,074
その他の包括利益累計額合計	△18,149	△9,074
純資産合計	3,841,561	3,852,737
負債純資産合計	5,642,078	5,602,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,086,708	5,782,171
売上原価	2,518,196	2,804,153
売上総利益	3,568,511	2,978,017
販売費及び一般管理費	3,214,898	2,786,251
営業利益	353,613	191,766
営業外収益		
受取利息	18	11
解約手数料	3,815	3,875
貸倒引当金戻入額	433	1,501
雑収入	1,228	3,033
受取給付金	—	6,000
雇用調整助成金	—	5,882
その他	201	209
営業外収益合計	5,697	20,513
営業外費用		
支払利息	240	426
為替差損	100	—
その他	0	0
営業外費用合計	341	426
経常利益	358,969	211,853
特別損失		
固定資産除却損	—	505
特別損失合計	—	505
税金等調整前四半期純利益	358,969	211,347
法人税、住民税及び事業税	113,341	74,066
法人税等調整額	7,781	179
法人税等合計	121,123	74,246
四半期純利益	237,845	137,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,845	137,101

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	237,845	137,101
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	4,034	9,074
その他の包括利益合計	4,034	9,074
四半期包括利益	241,880	146,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,880	146,176

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	358,969	211,347
減価償却費	123,660	157,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△433	△2,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,359	△10,527
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,766	554
受取利息	△18	△11
支払利息	240	426
固定資産除却損	—	505
受取給付金	—	△6,000
雇用調整助成金	—	△5,882
売上債権の増減額 (△は増加)	88,920	△228,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,853	12,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,970	△143
未払金の増減額 (△は減少)	△46,679	△117,145
その他	39,580	54,326
小計	591,247	66,164
利息の受取額	18	11
利息の支払額	△373	△439
給付金の受取額	—	6,000
雇用調整助成金の受取額	—	5,882
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△161,137	55,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,755	133,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,336	△22,916
無形固定資産の取得による支出	△185,820	△260,338
敷金及び保証金の差入による支出	△40,802	—
その他	△1,653	△1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,613	△284,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	21,000
長期借入金の返済による支出	△9,996	△9,996
配当金の支払額	△303,525	△134,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,521	△123,914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,379	△275,649
現金及び現金同等物の期首残高	3,092,819	2,439,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,977,439	2,163,555

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大は2021年9月期以降徐々に収束するものという仮定のもと、当第2四半期連結累計期間における繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、現時点での収束時期を正確に見積ることは困難であることから、上記の仮定に変化が生じた場合には将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前期末に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日 至2020年3月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日 至2021年3月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社キャリアデザインITパートナーズを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社キャリアデザインITパートナーズ
事業の内容	労働者派遣事業

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社キャリアデザインITパートナーズを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 企業結合後の名称

株式会社キャリアデザインセンター

(5) その他取引の概要に関する事項

今後のガバナンス強化並びに営業・集客・採用業務における経営効率化及びより一層のサービス向上を目的として、同社を吸収合併することいたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。